

アルアンバー紙（クウェート）による安倍総理書面インタビュー
（8月25日付，3面）

（問）2007年の安倍総理のクウェート訪問の後，サバーハ首長の国賓訪日など，二国間関係に大きな進展をもたらす出来事があった。6年振りとなる今次訪問を通じて貴総理は両国関係をどのように発展させるつもりか。

（総理）日本とクウェートの関係は，2007年の私のクウェート訪問及び2012年のサバーハ首長の国賓としての訪日を機に，大きく発展してきました。

特にこの機会に，東日本大震災に際して，500万バレルの原油の無償供与など，格別の御支援を頂いたことに改めて感謝申し上げます。被災地の岩手県でも，新しく購入した鉄道車両の先頭にクウェートの国章を描くなど，クウェート政府の御支援に深く感謝しています。

私は，この二国間関係を，石油の取引といった従来のエネルギーを中心とした関係から，政治・安全保障、インフラ整備、農業、医療、文化、人的交流といった幅広い分野での協力関係に拡大・深化させていきたい（from Energy to Synergy）と考えます。

今回の訪問を通じて「安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップ」すなわち，本年5月に中東を訪問した際に宣言した日本と中東との関係の抜本的な強化を，クウェートとの間にも形成していきたいと考えています。

具体的には，政治・安全保障面での協力：「協働」，経済関係の拡大・深化：「共生と共栄」，文化・人的交流の強化：「寛容と和」をキーワードに，幅広い分野で，クウェートとの重層的な協力関係を発展させることを主な目的としています。

クウェートは，大規模な国家再開発計画の策定に向けた取組を進めていると承知していますが，日本としても，持てる経験・知見・技術を活用して，クウェートの国家開発に積極的な貢献を行いたいと考えています。

（問）今次ご訪問は中東情勢が大きく変動する中で行われるが，動乱の続くシリア，エジプト，また和平交渉が再開された中東和平に対する日本の立場如何。また，GCC諸国へのご来訪はご就任以来2度目となるが，これは湾岸協力理事会（GCC）諸国を重視する姿勢の表れと受け止めてよいか。

（総理）中東地域の安定は，日本を含む国際社会の安定に直結しています。日本は，国際社会と連携して，中東地域の安定に尽力していく所存です。

今後は、経済分野、エネルギー分野から政治や文化・人的交流に広がる重層的な関係を地域諸国と構築する中で、地域の安定性に対する認識を共有しながら、共に地域課題の解決に取り組んでいく考えです。

まさにこうした考えの下、本年に入って私が2回、岸田外相が1回、中東を訪問し、この地域との関係強化に努めています。

シリア情勢については、甚大な人道被害やこの問題の長期化が地域全体へ及ぼす影響を強く懸念しています。

日本は、現在までに計約9,500万ドルの緊急人道支援を行っているほか、ヨルダン政府に対する約1.2億ドルの円借款、シリア国内における政府や国際機関の支援の手が及ばない地域への保健分野での新たな支援方針（クロスボーダー支援の開始）を発表しました。

今後も引き続き、日本として可能な限りの役割を果たしていきたいと考えています。

エジプトの現状について日本は強い関心と懸念を有しています。全ての当事者に対し、暴力を行使せず、最大限の自制と責任ある行動を呼びかけるとともに、中東地域の要のひとつとして重要な同国の情勢が早期に安定し、人権や法の支配の尊重の下、民主的な改革が進むことを期待しており、その旨をエジプト暫定政府側に直接伝えています。

中東和平の実現は地域の歴史的課題であり、当事者間の対話と合意なくして解決は不可能です。先月末に再開された直接交渉が結実するよう、国際社会はこれを積極的に後押ししていくべきです。

日本は中東和平プロセスを極めて真剣に支援しています。要人や特使派遣による双方への政治的働きかけに加え、双方の青年の招へい事業、また、パレスチナ経済の自立をイスラエル、ヨルダンと共に支援する「平和と繁栄の回廊」構想、東アジア諸国の知見を対パレスチナ支援に動員する国際会議（CEAPAD）等、我が国独自の取組みを展開しながら、当事者間の信頼醸成や経済支援を行っています。

日本がエネルギーの大部分を依存する湾岸地域は、主要な海上輸送路の中央に位置しており、同地域の安定は、日本の安全保障や国際社会の安定に直結しています。日本としては、諸国との関係を重視し、「安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップ」の構築に向けて関係を抜本的に強化し、幅広い分野での対話と協力を進展させる考えです。